

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 関 淳一
都整-02 下水道運営事業(特別会計)		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 都市整備総務課 関連課 道水路管理課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針
			下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	部内各課
意図	事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。
効果	事務事業の円滑な執行を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。
-------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	105,220	155,237	当初予算(千円)	143,012			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債	8,590			
	その他	96,292	131,487	その他	124,115			
	一般財源	8,928	23,750	一般財源	10,307			
事業経費	人員配置数	1.0	2.0	人員配置数	2.0			
	人件費(千円)	8,228	16,003	人件費(千円)	15,884			
	総事業費(千円)	113,448	171,240	総事業費(千円)	158,896			
市民1人当りの経費(円)	639	966	市民1人当りの経費(円)	898				
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)					

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
----------	--	--------	--	--------	-------

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	地方公営企業法の適用に向け、移行期間となる平成28年度から30年度までの間に固定資産の調査及び評価やシステムの構築など実施するため。
----------	---	--------------------	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費については、消費税の支出が前年度の支出に左右されるものの委託料について削減の余地が見込まれることから「あり」とした。 委託費の大部分は地方公営企業法の適用に向けた基本計画作成に要する経費であり、単年度の事業である。なお、平成28年度から平成30年度までは、この基本計画に基づき、移行支援委託を実施予定である。 妥当性、有効性については、事業内容が、下水道事業を運営する上で必要な郵便料や消費税法に基づく消費税公課費など法定受託事務ではないが、他の事業に付随した経費であることから、廃止等できず、また今後も市で行う必要であるとした。 公平性については、下水道利用者に対して使用料を求めているが、その料金が下水道事業の運営に対して妥当であるかについては常に検討する必要がある。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	地方公営企業法の適用に向けた基本計画を作成すること。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	国によるアドバイザー派遣事業の活用や他市への視察、また、関連の会議において議題とするなど、積極的に情報収集を行い、今後の法適用のあり方について検討した。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成31年4月に地方公営企業法の適用をめざす。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地方公営企業法を適用している自治体(H27現在)									
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	座間市	海老名市	
他市実績	×	○	○	○	×	×	×	×	×	
	H31				H28	H28	H28	H28	H28	H29

比較事項	地方公営企業法を適用している自治体(H27現在)									
団体名	鎌倉市	南足柄市	逗子市	伊勢原市	綾瀬市	三浦市	厚木市	大和市		
他市実績		×	×	×	×	×	×	×		
		H29	H31	H31	H31	H32	H32	H32		

比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公営企業会計については、これまで任意となっていたが、国から平成32年度までに法適用するよう、要請があり、県内各市が取り組んでいる。鎌倉市においては平成31年度を目標としている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	法適用に向けた取り組み	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
法適用に向けた取り組み H26 基本計画策定の検討 H27 基本計画策定 H28 固定資産調査 H29 財務システムの検討 H30 予算調整	目標値	10.0	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0
	実績値	10.0	15.0				
	達成率	100.0%	75.0%				

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	公営企業会計については、これまで任意となっていたが、国から平成32年度までに法適用するよう、要請があり、鎌倉市においては平成31年度を目標としている。
-----------------------	---

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---